



財務部

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

【調査の時点】 平成24年5月15日

【調査対象期間】

判断項目：24年4～6ヶ月期及び6月末見込み、
24年7～9ヶ月期及び
9月末見通し、24年10～12ヶ月期
及び12月末見通し

計数項目：24年度上期実績見込み、
24年度下期見通し

【調査対象企業の範囲】

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上（電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- 対象企業数：127社
- 回答企業数：116社
- 回収率：91.3%

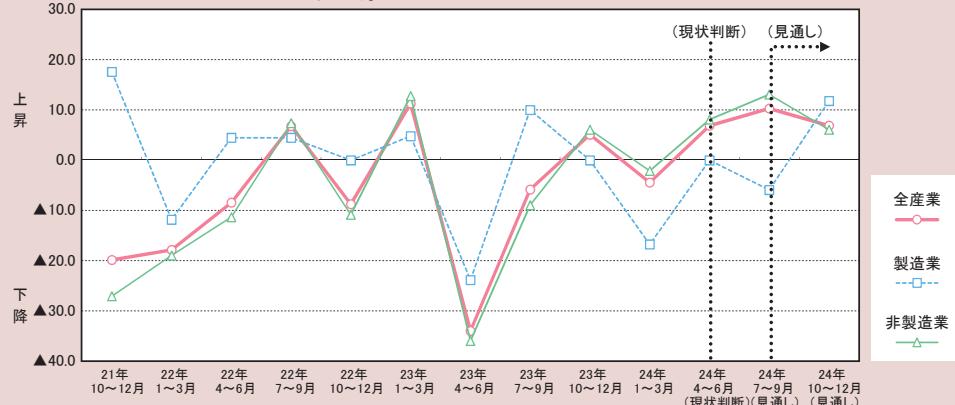
	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	127	116	91.3
製造業	18	17	94.4
非製造業	109	99	90.8
建設業	22	22	100.0
情報通信業	13	11	84.6
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	24	24	100.0
サービス業	18	16	88.9
大企業（資本金10億円以上）	19	19	100.0
中堅企業（1億円以上10億円未満）	37	35	94.6
中小企業（1千万円以上1億円未満）	71	62	87.3

（注）平成21年4～6ヶ月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に併せていている。

景況判断

現状判断は「上昇」超に転じ、先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値)（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）（単位：%ポイント）

	24年1～3月 前回調査	24年4～6月 現状判断		24年7～9月 見通し		24年10～12月 見通し	
		(10.5)	6.9	(13.2)	10.3	6.9	6.9
全産業	▲ 4.4	(5.6)	0.0	(11.1)	▲ 5.9	11.8	11.8
製造業	▲ 16.7	(62.5)	0.0	(37.5)	0.0	25.0	25.0
食料品製造業	▲ 12.5	(11.5)	8.1	(13.5)	13.1	6.1	6.1
非製造業	▲ 2.1	(▲40.0)	4.5	(▲6.7)	9.1	27.3	27.3
建設業	33.3	(20.0)	▲ 9.1	(30.0)	36.4	18.2	18.2
情報通信業	30.0	(0.0)	0.0	(10.0)	16.7	0.0	0.0
運輸業、郵便業	▲ 40.0	(36.8)	12.5	(15.8)	12.5	▲ 20.8	▲ 20.8
卸売業、小売業	▲ 5.3	(5.3)	(10.5)	6.3	6.3	6.3	6.3
サービス業	▲ 15.8	18.8					
規模別	大企業	▲ 5.3	(21.1)	(10.5)	21.1	0.0	0.0
	中堅企業	▲ 6.8	(13.6)	(18.2)	8.6	17.1	17.1
	中小企業	▲ 2.0	(3.9)	(9.8)	8.1	3.2	3.2

（注）（ ）書きは前回調査（24年1～3月期）時の見通し

Point

平成24年4～6ヶ月期沖縄管内分の法人企業景気予測調査を実施しました。
24年4～6ヶ月期の企業の景況判断BSIを24年1～3月期と比較すると、全
産業で、現状判断は「上昇」超に転じています。

第33回 法人企業景気予測調査

（平成24年4～6ヶ月期調査）

BSIの計算法 (Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて

- 「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
- 「不变」と回答した企業の構成比…25.0%
- 「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
- 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%
－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
=10.0%ポイント

雇用

現状は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し



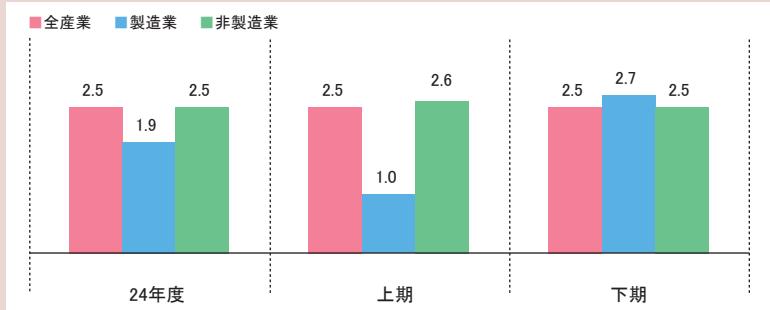
	24年3月末 前回調査	従業員数判断 B S I (原数値)		
		24年6月末 現状判断	24年9月末 見通し	24年12月末 見通し
全産業	15.8	(7.9)	(7.0)	12.1
製造業	▲16.7	(▲5.6)	6.0 (0.0)	5.9 5.9
非製造業	21.9	(10.4)	4.0 (8.3)	11.1 13.1
建設業	26.7	(0.0)	▲13.6 (0.0)	9.1 27.3
情報通信業	30.0	(20.0)	9.1 (10.0)	27.3 18.2
運輸業、郵便業	10.0	(20.0)	▲16.7 (10.5)	0.0 ▲16.7
卸売業、小売業	10.5	20.8 (21.1)	12.5 (21.1)	12.5 12.5
サービス業	47.4	18.8 (5.3)	18.8 (5.3)	12.5 0.0
大企業	10.5	(▲5.3)	▲5.3 (5.3)	5.3 0.0
中堅企業	15.9	(11.4)	11.4 (6.8)	11.4 14.3
中小企業	17.6	(9.8)	6.5 (7.8)	11.3 14.5

(注) ()書きは前回調査(24年1~3月期)時の見通し

売上高

24年度は増収見通し

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)



	24年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(3.7)	2.5	2.5
製造業	(2.2)	1.9	2.7
非製造業	(3.8)	2.5	2.5
建設業	(0.4)	▲10.8	▲12.0
情報通信業	(4.1)	2.6	4.3
運輸業、郵便業	(▲0.3)	▲1.3	▲1.4
卸売業、小売業	(4.5)	4.8	4.0
サービス業	(5.0)	5.2	6.6

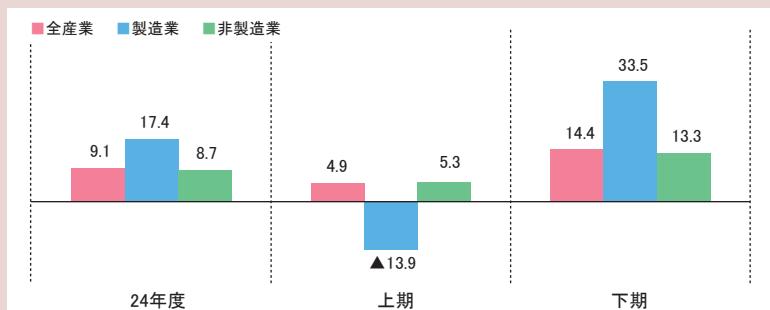
(注) 1. ()書きは前回調査(24年1~3月期)結果

2. -はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

24年度は増益見通し

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)



	24年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(6.2)	9.1	4.9
製造業	(0.2)	17.4	▲13.9
非製造業	(7.1)	8.7	13.3
建設業	(31.9)	16.4	72.2
情報通信業	(▲6.3)	0.3	▲0.5
運輸業、郵便業	(赤字拡大)	41.9	9.1
卸売業、小売業	(25.0)	▲0.5	▲6.7
サービス業	(14075.0)	179.3	黒字転化

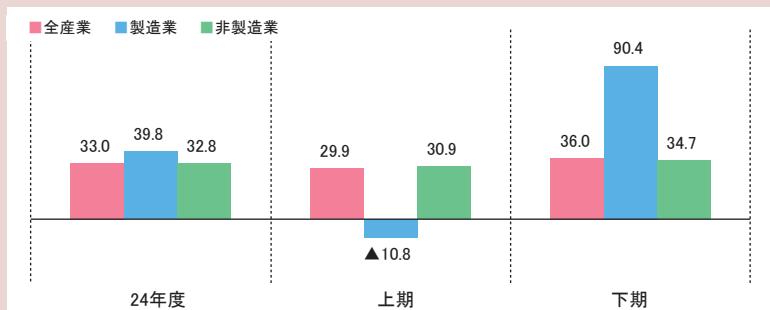
(注) 1. ()書きは前回調査(24年1~3月期)結果

2. -はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

24年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



	24年度	(前年同期比増減率: %)	
		上期	下期
全産業	(10.5)	33.0	29.9
石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業	(36.8)	59.1	61.3
製造業	(35.9)	39.8	▲10.8
非製造業	(9.7)	32.8	34.7
情報通信業	(7.0)	20.4	▲6.9
運輸業、郵便業	(▲16.3)	▲46.7	73.3
卸売業、小売業	(▲7.7)	▲53.9	▲42.2
サービス業	(▲43.8)	88.1	45.6
(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く		▲11.9	▲44.3

(注) 1. ()書きは前回調査(24年1~3月期)結果

2. 平成22年4~6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。